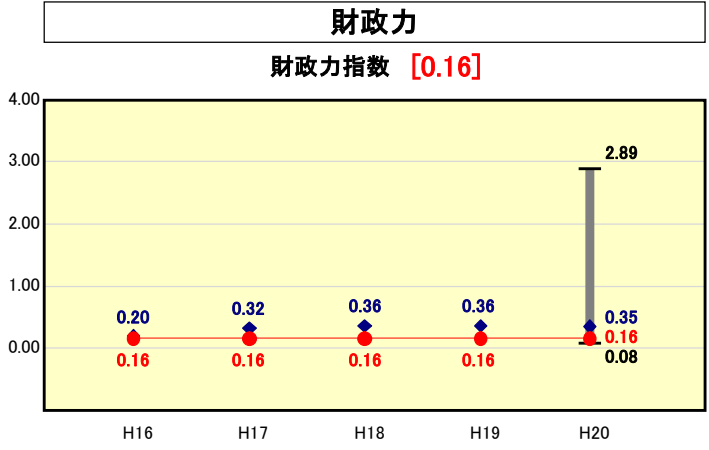


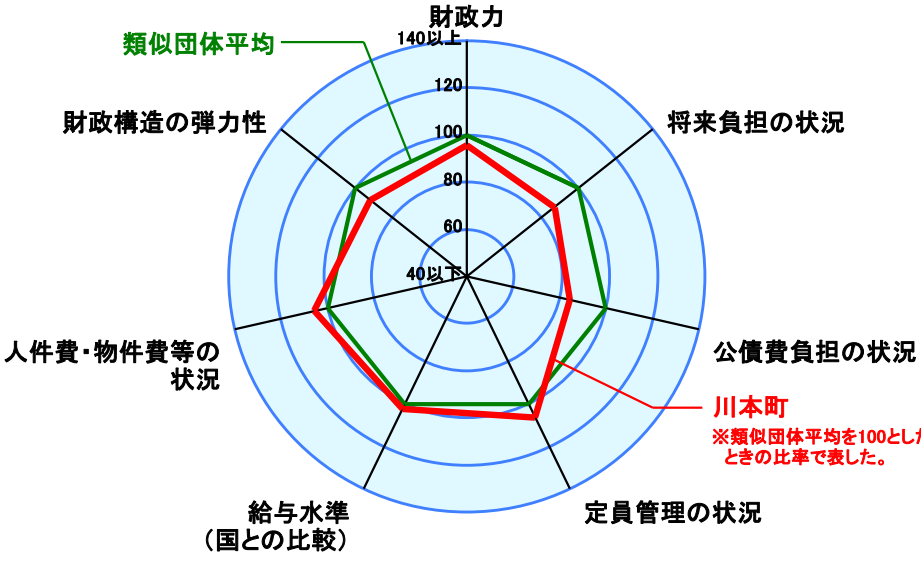
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



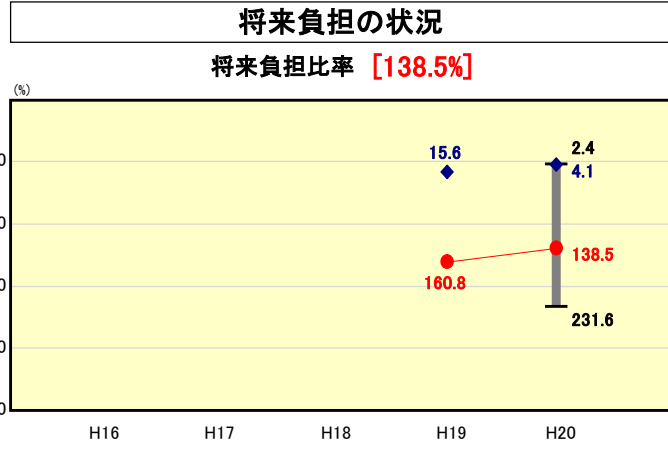
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 37/61
全国市町村平均 0.56
島根県市町村平均 0.29

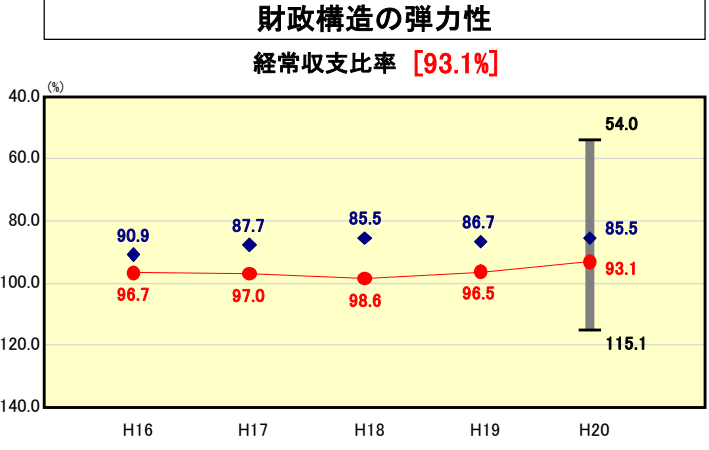
人口	3,956	人(H21.3.31現在)
面積	106.39	km ²
標準財政規模	2,432,770	千円
歳入総額	3,365,860	千円
歳出総額	3,330,273	千円
実質収支	29,231	千円



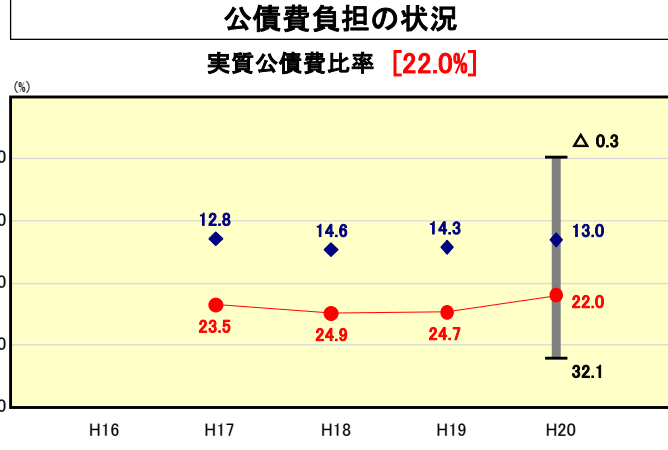
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



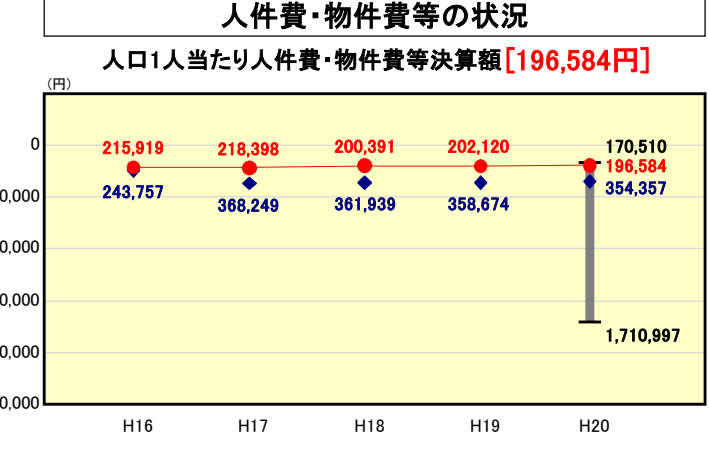
類似団体内順位 31/61
全国市町村平均 100.9
島根県市町村平均 208.3



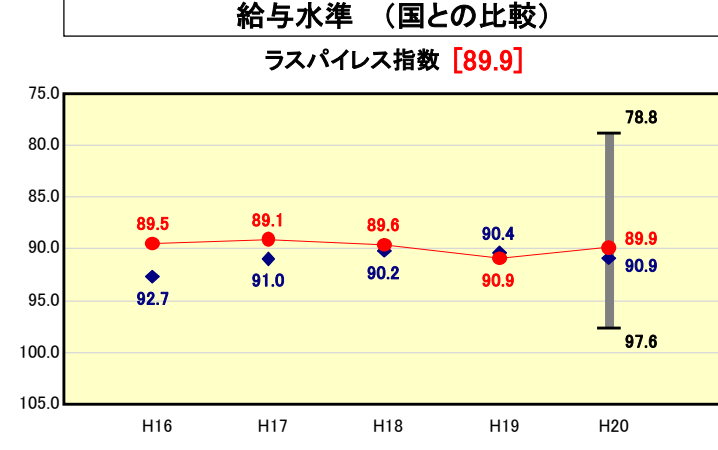
類似団体内順位 48/61
全国市町村平均 91.8
島根県市町村平均 91.6



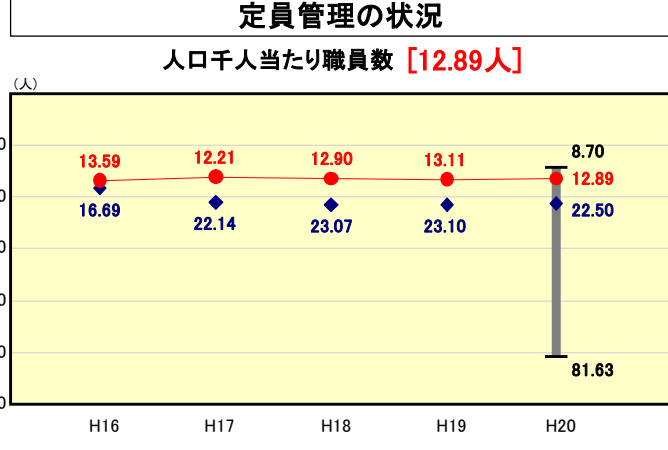
類似団体内順位 54/61
全国市町村平均 11.8
島根県市町村平均 21.3



類似団体内順位 5/61
全国市町村平均 114,142
島根県市町村平均 143,227



類似団体内順位 27/61
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 5/61
全国市町村平均 7.46
島根県市町村平均 9.75

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 0.16 ▲0.2(類団 0.35)
人口減少や全国平均を上回る高齢化率(H20年度末40.6%)に加え、景気の低迷や町内事業所の縮小、撤退等による町民税の減収。また、農業生産の停滞等により財政基盤が弱く、類似団体平均を0.20ポイント下回っている。地場産業等の育成とキープ4000施策に基づく定住人口の拡大による地域の活力づくりと共に、歳入確保を図り財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】 93.1% +7.6%(類団 85.5%)
経常経費充当一般財源は、平成19年度に行った繰上償還等により対前年6千5百万円の減となったが、新規職員採用による人件費及び扶助費、補助金の増加、医療費や起債償還等に伴う特別会計への繰出金が増加したことにより類似団体平均を9.8ポイント上回っている。地方債の新規発行額の抑制や、事務事業の見直し、定数管理による人件費の抑制など経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 196,584円 ▲157,773円(類団 354,357円)
定員適正化計画等に基づく定員管理の適正化や、給与カットを実施し、物件費等の経費の抑制に努めて対前年5,536万円の減となった。類似団体平均と比較しても157,773円低くなっている。今後も、第2次行財政改革実施計画に沿って経常経費の削減に努める。

【ラスパイレズ指数】 89.9 ▲1.0(類団 90.9)
定員適正化計画等に基づく定員管理の適正化や、給与カット(全職員△5%~△10%)により、類似団体平均を1.0ポイント下回っている。今後、集中改革プランにより給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 12.89人 ▲9.61人(類団 22.50人)
前年に対し職員数は新規採用もあり増加したものの、類似団体平均を9.61人下回っている。今後も50歳以上の職員に対する退職勧奨と計画的な職員採用を実施しながら、平成22年4月1日時点で56人体制を目指す。

【実質公債費比率】 22.0% +9.0%(類団 13.0%)
平成7年度から取り組んできた大型公共施設、一般廃棄物処理施設、集落排水事業に加え、簡易水道事業の償還額が増加傾向にあるなか、平成19年度に行った繰上償還(平成9年度過疎債)の影響により前年度に比べ2.7ポイント減少したものの、類似団体平均を9.0ポイント上回っている。今後は、新規地方債の発行を引き続き抑制し平成25年度以降は18%を下回る見通しである。

【将来負担比率】 138.5% +134.4%(類団 4.1%)
平成7年度から取り組んできた大型公共施設、一般廃棄物処理施設、集落排水事業に加え、簡易水道事業への建設償還金負担が大きくなっている。なお、平成25年度には大型公共施設、一般廃棄物処理施設等の一部事務組合で取り組んだ負担金は完了する。地方債残高の構成は過疎対策事業債が25%、臨時財政対策債が22%となっている。